

■ ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	信託期間は2007年9月3日から無期限です。なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主としてアジア未来成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を中心に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標として、積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの運用にあたっては、ベアリングス・シンガポール・ピーティイー・エルティディに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）	アジア未来成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア未来成長株式マザーファンド	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）	アジア未来成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じた株式および外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アジア未来成長株式マザーファンド	株式および外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4回決算（原則として3月、6月、9月、12月の各27日。ただし休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額を分配の対象とし、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

BARINGS

運用報告書（全体版）

アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）

追加型投信／海外／株式

第64期(決算日 2023年12月27日) 第65期(決算日 2024年3月27日)

第64期～第65期

■ 運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部

電話番号：03-4565-1040

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/ja-jp/individual>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）」は、2024年3月27日に第65期決算を行いました。ここに謹んで第64期から第65期までの運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）の運用状況のご報告	
最近10期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期の運用経過	3
今後の運用方針	6
1万口当たりの費用明細	7
売買及び取引の状況	9
株式売買比率	9
利害関係人との取引状況等	9
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
損益の状況	11
分配金のお知らせ	12
アジア未来成長株式マザーファンドの運用状況のご報告	13

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、配当込み、円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
56期(2021年12月27日)	15,042	150	1.2	36,595.50	0.4	93.4	—	807
57期(2022年3月28日)	13,184	150	△11.4	35,414.48	△3.2	91.8	—	668
58期(2022年6月27日)	12,730	100	△2.7	36,584.85	3.3	91.6	—	657
59期(2022年9月27日)	11,604	100	△8.1	33,309.88	△9.0	94.9	—	597
60期(2022年12月27日)	11,095	50	△4.0	33,751.51	1.3	94.1	—	566
61期(2023年3月27日)	11,207	50	1.5	34,828.17	3.2	93.7	—	558
62期(2023年6月27日)	11,929	50	6.9	37,504.12	7.7	95.5	—	586
63期(2023年9月27日)	11,678	50	△1.7	36,854.62	△1.7	94.8	—	558
64期(2023年12月27日)	11,135	50	△4.2	36,205.05	△1.8	96.3	—	512
65期(2024年3月27日)	12,459	50	12.3	40,477.70	11.8	94.6	—	549

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注4) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。(以下同じ)

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率(=買建比率-売建比率)は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率。(以下同じ)

(注6) MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数(除く日本、配当込み、円ベース)は、当ファンドの参考指数で、お客様本位の観点から基準価額動向の理解により一層資するため、本報告書から「配当落ち指数」から「配当込み指数」へ変更しました。(以下同じ)

(注7) MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数(除く日本、配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.のデータをもとに、委託会社が計算したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。(以下同じ)

(注8) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

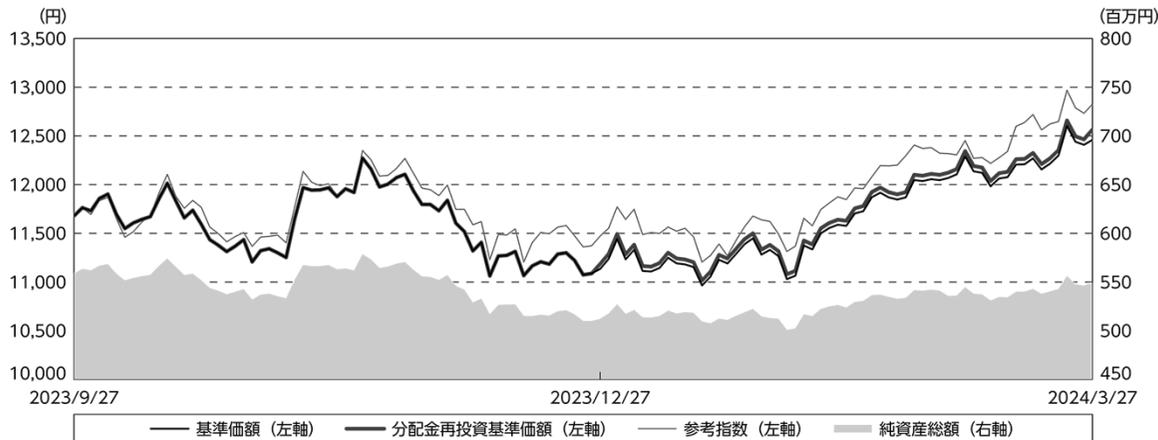
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、配当込み、円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第64期	(期 首) 2023年9月27日	円 11,678	% —	36,854.62	% —	% 94.8	% —
	9月末	11,731	0.5	36,905.09	0.1	93.7	—
	10月末	11,342	△ 2.9	36,194.12	△ 1.8	94.6	—
	11月末	11,732	0.5	37,513.80	1.8	94.4	—
	(期 末) 2023年12月27日	11,185	△ 4.2	36,205.05	△ 1.8	96.3	—
第65期	(期 首) 2023年12月27日	11,135	—	36,205.05	—	96.3	—
	12月末	11,442	2.8	37,151.99	2.6	95.7	—
	2024年1月末	11,267	1.2	36,275.87	0.2	93.0	—
	2月末	12,046	8.2	38,889.27	7.4	95.1	—
	(期 末) 2024年3月27日	12,509	12.3	40,477.70	11.8	94.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

○ 当作成期の運用経過

（2023年9月28日～2024年3月27日）

■ 作成期間中の基準価額等の推移



第64期首：11,678円

第65期末：12,459円（既払分配金：100円）

騰落率：7.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2023年9月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金（税込み）合計額です。

○ 基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「アジア未来成長株式マザーファンド」における基準価額は下記の要因により8.6%の上昇となりました。

上昇要因

- 保有銘柄の一部の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- アジア通貨が対円で概ね堅調な推移となったことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 保有銘柄の一部の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

■ 投資環境（2023年9月28日～2024年3月27日）

<アジア株式市場>

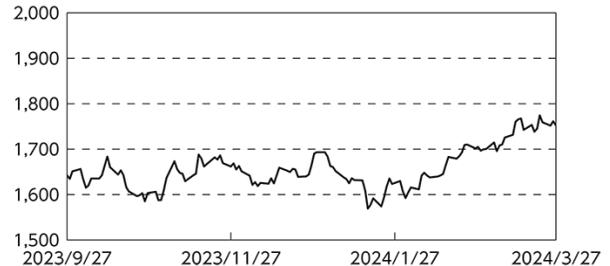
当作成期初のアジア株式市場は、米国10年国債利回りの上昇や中東における地政学リスクの高まりなどから下落基調となりました。2023年11月以降は、米消費者物価指数（CPI）の上昇率が市場予想を下回ったことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見にてパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利下げ時期の議論開始を明言したことなどから市場の利下げ期待が高まり、投資家のセンチメントが大きく改善したことなどを受けて上昇しました。2024年の年明け後は、米国の堅調な経済指標などを背景としたFRBによる利上げ長期化観測などから下落したものの、当作成期末にかけては半導体の輸出回復により輸出が好調な伸びを示した韓国や台湾などにおいて情報技術関連株を中心に上昇しました。

当ファンドの参考指数である「MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本、配当込み）」は、当作成期、現地通貨ベースで6.7%の上昇となりました。

<為替市場>

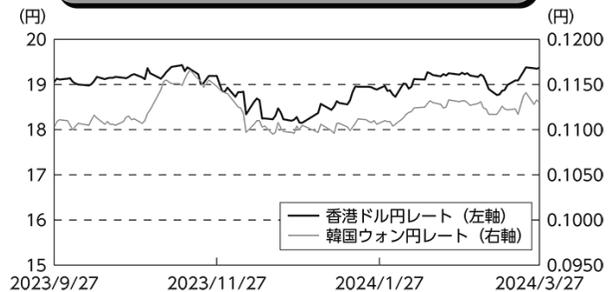
日銀が異次元の金融緩和政策を終了させたものの緩和的な金融環境を継続する姿勢を示したことや、日米の金利差拡大などを受け米ドルが対円で上昇したため、当作成期を通じて米ドルとの連動性が高いアジア通貨は概ね堅調に推移しました。当作成期、シンガポールドルやフィリピンペソ、台湾ドル、中国人民元がそれぞれ3.5%、2.8%、2.7%、2.6%上昇しました。

アジア株式市場の推移



MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本、配当込み）
（現地通貨ベース）

為替市場の推移（香港ドル、韓国ウォン）



当ファンドのポートフォリオ（2023年9月28日～2024年3月27日）

<アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）>

当作成期を通じて主要投資対象である「アジア未来成長株式マザーファンド」受益証券を高位に組入れました。

<アジア未来成長株式マザーファンド>

（国別配分）

個別銘柄選択の結果、香港（中国関連株式含む）、台湾、韓国等の組入比率を高位に保ちました。作成期首比では、香港（中国関連株式含む）、台湾等の組入比率が上昇した一方、中国、タイ等の組入比率が低下しました。

（業種配分）

個別銘柄選択の結果、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、半導体・半導体製造装置、メディア・娯楽等の組入比率を高位に保ちました。作成期首比では、半導体・半導体製造装置、耐久消費財・アパレル等の組入比率が上昇した一方、一般消費財・サービス流通・小売り、ヘルスケア機器・サービス等の組入比率が低下しました。

（個別銘柄）

オンライン旅行代理店のTRIP.COM GROUP（トリップ・ドット・コム・グループ、香港、消費者サービス）、イタリアの高級ファッション会社のPRADA（プラダ、香港、耐久消費財・アパレル）、食品会社のPT INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR（インドフードCBPサクセス・マクムール、インドネシア、食品・飲料・タバコ）等を新規に組入れました。一方、電力会社のSUNGROW POWER SUPPLY COMPANY（陽光電源、中国、資本財）、スポーツ用品メーカーのLI NING（リー・ニン、香港、耐久消費財・アパレル）、電源装置・ディスプレイ製品メーカーのDELTA ELECTRONICS（デルタ・エレクトロニクス、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）等は保有株式を全売却しました。

【国（地域）別構成上位5ヵ国】

作成期末（2024年3月27日現在）

No.	国・地域名	比率（%）
1	香港	37.0%
2	台湾	23.5%
3	韓国	22.1%
4	中国	6.5%
5	インドネシア	2.6%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【組入銘柄上位5銘柄】

作成期末（2024年3月27日現在）

No.	銘柄名	国（地域）名	業種	比率（%）
1	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	9.8%
2	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.3%
3	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	8.0%
4	SKハイニックス	韓国	半導体・半導体製造装置	5.1%
5	アリババグループ・ホールディング	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	4.2%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【業種別構成上位5業種】

作成期末（2024年3月27日現在）

No.	業種名	比率（%）
1	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	21.6%
2	半導体・半導体製造装置	20.3%
3	メディア・娯楽	11.4%
4	耐久消費財・アパレル	7.9%
5	自動車・自動車部品	6.8%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 分配金（2023年9月28日～2024年3月27日）

基準価額の水準、市況動向および投資している株式の配当利回りの水準等を勘案して、分配金につきまして、第64期および第65期は、それぞれ1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましても、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第64期	第65期
	2023年9月28日～ 2023年12月27日	2023年12月28日～ 2024年3月27日
当期分配金	50	50
（対基準価額比率）	0.447%	0.400%
当期の収益	—	44
当期の収益以外	50	5
翌期繰越分配対象額	5,542	5,537

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）＞

引き続き、「アジア未来成長株式マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

＜アジア未来成長株式マザーファンド＞

アジアの株式市場の回復と構造的な成長機会の普及が期待されることから、成長率は長期的なトレンドに牽引され、アジア経済は先進国市場を上回ると予想されます。世界的に主要中央銀行が金融政策の軸足を緩和方向に移す可能性が高く、経済成長を支えるために金融政策調整の柔軟性が高まると見られます。中国の消費財下取り政策の実施や緩和的な金融環境の継続などが2024年のポジティブ・カタリストとなる可能性があります。また、人工知能（AI）関連の構造的成長により、半導体およびAI関連企業の業績回復を予想します。あらゆるもののデジタル化や接続性を意味するテクノロジー・ユビキタス、持続可能性やミレニアル世代・Z世代の消費動向、健康的な生活などを含む進化するライフスタイルおよび社会的価値観、サプライチェーンの多様化やリショアリングなどの脱グローバル化を主要な投資テーマとし、引き続き規律のあるボトムアップの投資プロセスを維持し、中長期的に確信度の高い銘柄選択を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月28日～2024年3月27日)

項 目	第64期～第65期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	101	0.875	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(51)	(0.438)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.383)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.033	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.033)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	10	0.090	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(10)	(0.090)	
(d) そ の 他 費 用	11	0.092	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.027)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（ 監 査 費 用 ）	(7)	(0.058)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.007)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	126	1.090	
作成期間中の平均基準価額は、11,593円です。			

(注1) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および (d) その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

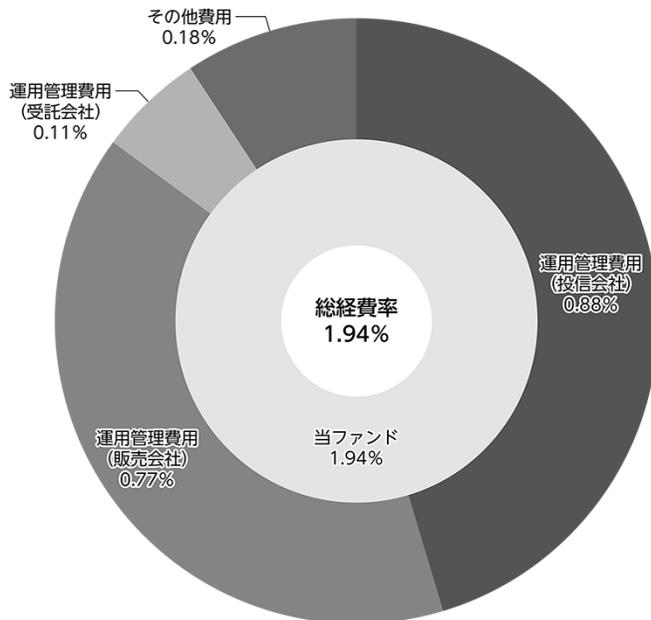
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2023年9月28日～2024年3月27日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第64期～第65期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジア未来成長株式マザーファンド	千口 10,743	千円 22,713	千口 35,648	千円 75,916

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2023年9月28日～2024年3月27日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第64期～第65期	
	アジア未来成長株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,213,884千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,234,353千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72	

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2023年9月28日～2024年3月27日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2024年3月27日現在）

親投資信託残高

銘柄	第63期末		第65期末	
	口数	評価額	口数	評価額
アジア未来成長株式マザーファンド	千口 262,449	千円 554,238	千口 237,544	千円 554,238

（注）単位未満は切捨て。

アジア未来成長株式マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年3月27日現在)

項 目	第65期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア未来成長株式マザーファンド	554,238	100.0
コール・ローン等、その他	160	0.0
投資信託財産総額	554,398	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) アジア未来成長株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（7,783,310千円）の投資信託財産総額（7,976,182千円）に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=151.57円、1香港ドル=19.37円、1マレーシアリングギット=32.0553円、1タイバーツ=4.16円、1フィリピンペソ=2.6912円、100インドネシアルピア=0.96円、100韓国ウォン=11.30円、1台湾ドル=4.7476円、100ベトナムドン=0.6114円、1オフショア人民元=20.9037円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第64期末	第65期末
	2023年12月27日現在	2024年3月27日現在
	円	円
(A) 資産	517,130,298	554,398,552
アジア未来成長株式マザーファンド(評価額)	517,130,298	554,238,437
未収入金	—	160,115
(B) 負債	4,854,158	4,987,719
未払収益分配金	2,300,318	2,204,911
未払解約金	—	160,115
未払信託報酬	2,396,774	2,308,407
その他未払費用	157,066	314,286
(C) 純資産総額(A－B)	512,276,140	549,410,833
元本	460,063,657	440,982,298
次期繰越損益金	52,212,483	108,428,535
(D) 受益権総口数	460,063,657口	440,982,298口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,135円	12,459円

(注) 作成期首元本額 478,350,938円

作成期中追加設定元本額 19,935,688円

作成期中一部解約元本額 57,304,328円

○損益の状況

項 目	第64期	第65期
	2023年9月28日～ 2023年12月27日	2023年12月28日～ 2024年3月27日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 20,021,843	62,724,740
売買益	659,131	64,486,482
売買損	△ 20,680,974	△ 1,761,742
(B) 信託報酬等	△ 2,553,840	△ 2,465,627
(C) 当期損益金(A+B)	△ 22,575,683	60,259,113
(D) 前期繰越損益金	△ 46,336,377	△ 66,137,263
(E) 追加信託差損益金	123,424,861	116,511,596
(配当等相当額)	(167,961,778)	(163,593,576)
(売買損益相当額)	(△ 44,536,917)	(△ 47,081,980)
(F) 計(C+D+E)	54,512,801	110,633,446
(G) 収益分配金	△ 2,300,318	△ 2,204,911
次期繰越損益金(F+G)	52,212,483	108,428,535
追加信託差損益金	123,424,861	116,511,596
(配当等相当額)	(167,967,040)	(163,604,453)
(売買損益相当額)	(△ 44,542,179)	(△ 47,092,857)
分配準備積立金	87,036,596	80,597,436
繰越損益金	△158,248,974	△ 88,680,497

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当作成期間における親投資信託の投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用（投資顧問料）として委託者報酬の中から支弁している額は、534,684円です。

(注5) 分配金の計算過程 (単位：円)

	第64期	第65期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0	1,968,610
(b) 有価証券売買等損益(費用控除後)	0	0
(c) 収益調整金	167,967,040	163,604,453
(d) 分配準備積立金	89,336,914	80,833,737
分配可能額(a+b+c+d)	257,303,954	246,406,800
(1万円当たり)	5,592	5,587
収益分配金額	2,300,318	2,204,911
(1万円当たり)	50	50

○分配金のお知らせ

	第64期	第65期
1万円当たり分配金（税込み）	50円	50円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・自動けいぞく投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金ならびに換金時（解約）および償還時の差益（譲渡益）に対する税率について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

個人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税）となります。

※個人の受益者が有する当該受益権のうち、N I S A（ニーサ、少額投資非課税制度）、ジュニアN I S A（ジュニアニーサ、未成年者少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

法人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては15.315%（所得税および復興特別所得税（地方税は課せられません。））となります。

※税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、販売会社・税務署等にお問い合わせください。

運用報告書

アジア未来成長株式マザーファンド

第17期（決算日 2024年3月27日）

「アジア未来成長株式マザーファンド」は、2024年3月27日に第17期の決算を行いました。ここに当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/ja-jp/individual>

★当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年6月25日から無期限です。
運用方針	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を中心に投資することにより、積極的にキャピタルゲインの獲得を狙います。
主要運用対象	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、配当込み、円ベース) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産総額	
		期騰落率	期中率				期騰落率
	円	%	%	%	%	百万円	
13期(2020年3月27日)	13,114	△ 5.3	24,912.18	△12.1	90.3	—	5,919
14期(2021年3月29日)	24,539	87.1	39,359.63	58.0	92.8	—	10,606
15期(2022年3月28日)	22,793	△ 7.1	35,414.48	△10.0	90.3	—	8,915
16期(2023年3月27日)	20,258	△11.1	34,828.17	△ 1.7	92.9	—	7,847
17期(2024年3月27日)	23,332	15.2	40,477.70	16.2	93.8	—	7,972

(注1) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。(以下同じ)

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。(以下同じ)

(注5) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数(除く日本、配当込み、円ベース)は、当ファンドの参考指数で、お客様本位の観点から基準価額動向の理解により一層資するため、本報告書から「配当落ち指数」から「配当込み指数」へ変更しました。(以下同じ)

(注6) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数(除く日本、配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.のデータをもとに、委託会社が計算したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。(以下同じ)

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、配当込み、円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2023年3月27日	円 20,258	% —	34,828.17	% —	% 92.9	% —
3月末	21,052	3.9	35,954.99	3.2	94.3	—
4月末	20,113	△ 0.7	34,932.49	0.3	94.8	—
5月末	20,882	3.1	36,095.64	3.6	94.0	—
6月末	21,879	8.0	37,794.56	8.5	94.8	—
7月末	22,518	11.2	39,136.20	12.4	94.6	—
8月末	22,436	10.8	37,947.61	9.0	95.2	—
9月末	21,588	6.6	36,905.09	6.0	93.7	—
10月末	20,907	3.2	36,194.12	3.9	94.4	—
11月末	21,658	6.9	37,513.80	7.7	94.1	—
12月末	21,252	4.9	37,151.99	6.7	95.7	—
2024年1月末	20,962	3.5	36,275.87	4.2	92.8	—
2月末	22,442	10.8	38,889.27	11.7	94.8	—
(期 末) 2024年3月27日	23,332	15.2	40,477.70	16.2	93.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

■ 当期の運用経過（2023年3月28日～2024年3月27日）

○基準価額の主な変動要因

基準価額の騰落率は下記の要因により15.2%の上昇となりました。

上昇要因

- 保有銘柄の一部の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- アジア通貨が対円で堅調な推移となったことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 保有銘柄の一部の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。



■ 投資環境（2023年3月28日～2024年3月27日）

<アジア株式市場>

当期初のアジア株式市場は、経済活動を再開し堅調な推移が確認された中国を中心に上昇したものの、米国政府による米国企業の対中投資制限観測を背景とする米中対立懸念などから下落に転じました。その後、生成AI（人工知能）が投資テーマとして盛り上がりを見せる局面も見られたものの、バイデン米政権によるAIに使用される半導体に関する新たな対中輸出規制の検討報道や、米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ観測などから下落しました。2023年7月に入ると、中国当局による景気刺激策に対する期待や米中関係の改善に前向きな姿勢が示されたことなどを背景に堅調に推移しましたが、一段の金融引き締め懸念が高まったことによるリスクセンチメントの悪化や、中東における地政学リスクの高まりなどから軟調な推移となりました。11月以降は、米消費者物価指数（CPI）の上昇率が市場予想を下回ったことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見にてパウエルFRB議長が利下げ時期の議論開始を明言したことなどから市場の利下げ期待が高まり、投資家のセンチメントが大きく改善したことを受けて上昇しました。2024年の年明け後は、米国の堅調な経済指標などを背景としたFRBによる利上げ長期化観測などから下落したものの、当期末にかけては半導体の輸出回復により輸出が好調な伸びを示した韓国や台湾などにおいて情報技術関連株を中心に上昇しました。

当ファンドの参考指数である「MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本、配当込み）」は、当期、現地通貨ベースで3.2%の上昇となりました。

<為替市場>

日銀による金融政策修正観測の後退や米国金利の上昇による日米の金利差拡大などを受け米ドルが対円で上昇したため、当期を通じて米ドルとの連動性が高いアジア通貨は堅調に推移しました。当期、香港ドルやシンガポールドル、インドルピーなどがそれぞれ16.4%、14.8%、14.4%の上昇となりました。

アジア株式市場の推移



MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本、配当込み）
（現地通貨ベース）

為替市場の推移（香港ドル、韓国ウォン）



当ファンドのポートフォリオ（2023年3月28日～2024年3月27日）

（国別配分）

個別銘柄選択の結果、香港（中国関連株式含む）や台湾、韓国等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、台湾、韓国等の組入比率が上昇した一方、中国、タイ等の組入比率が低下しました。

（業種配分）

個別銘柄選択の結果、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、半導体・半導体製造装置、メディア・娯楽等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、自動車・自動車部品、半導体・半導体製造装置等の組入比率が上昇した一方、素材、食品・飲料・タバコ等の組入比率が低下しました。

（個別銘柄）

自動車メーカーのHYUNDAI MOTOR COMPANY（現代自動車、韓国、自動車・自動車部品）、中国の新興EV（電気自動車）メーカーのLI AUTO（リ・オート、香港、自動車・自動車部品）、印刷回路板メーカーのGOLD CIRCUIT ELECTRONICS（ゴールド・サーキット・エレクトロニクス、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）等を新規に組入れました。一方、生活関連サービス会社のMEITUAN（メイチュアン、香港、消費者サービス）、スポーツ用品メーカーのLI NING（リー・ニン、香港、耐久消費財・アパレル）、リチウムイオン電池メーカーのSAMSUNG SDI（サムスンSDI、韓国、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）等は保有株式を全売却しました。

【国（地域）別構成上位5カ国】

期末（2024年3月27日現在）

No.	国・地域名	比率（%）
1	香港	37.0%
2	台湾	23.5%
3	韓国	22.1%
4	中国	6.5%
5	インドネシア	2.6%

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【組入銘柄上位5銘柄】

期末（2024年3月27日現在）

No.	銘柄名	国(地域)名	業種	比率(%)
1	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	9.8%
2	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.3%
3	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	8.0%
4	SKハイニックス	韓国	半導体・半導体製造装置	5.1%
5	アリババ・グループ・ホールディング	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	4.2%

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【業種別構成上位5業種】

期末（2024年3月27日現在）

No.	業種名	比率（%）
1	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	21.6%
2	半導体・半導体製造装置	20.3%
3	メディア・娯楽	11.4%
4	耐久消費財・アパレル	7.9%
5	自動車・自動車部品	6.8%

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 今後の運用方針

アジアの株式市場の回復と構造的な成長機会の普及が期待されることから、成長率は長期的なトレンドに牽引され、アジア経済は先進国市場を上回ると予想されます。世界的に主要中央銀行が金融政策の軸足を緩和方向に移す可能性が高く、経済成長下支えのために金融政策調整の柔軟性が高まると見られます。中国の消費財下取り政策の実施や緩やかな金融環境の継続などが2024年のポジティブ・カタリストとなる可能性があります。また、人工知能（AI）関連の構造的成長により、半導体およびAI関連企業の業績回復を予想します。あらゆるもののデジタル化や接続性を意味するテクノロジー・ユビキタス、持続可能性やミレニアル世代・Z世代の消費動向、健康的な生活などを含む進化するライフスタイルおよび社会的価値観、サプライチェーンの多様化やリショアリングなどの脱グローバル化を主要な投資テーマとし、引き続き規律のあるボトムアップの投資プロセスを維持し、中長期的に確信度の高い銘柄選択を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月28日～2024年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.064 (0.064)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	35 (35)	0.162 (0.162)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (12) (3)	0.069 (0.054) (0.015)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用 信託事務の処理に要する諸費用
合 計	64	0.295	
期中の平均基準価額は、21,474円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月28日～2024年3月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 33,674	千香港ドル 95,477	百株 31,913 (-)	千香港ドル 72,309 (90)
	シンガポール	59,233	千シンガポールドル 829	59,233	千シンガポールドル 574
	マレーシア	10,675	千マレーシアリングギット 3,971	8,215	千マレーシアリングギット 5,115
	タイ	7,038	千タイバーツ 28,007	23,294	千タイバーツ 74,709
	フィリピン	-	千フィリピンペソ -	5,107	千フィリピンペソ 77,913
	インドネシア	11,222	千インドネシアルピア 11,954,206	95,985	千インドネシアルピア 32,311,792
	韓国	1,061	千韓国ウォン 8,649,613	1,248	千韓国ウォン 10,645,749
	台湾	10,840	千台湾ドル 273,683	10,370	千台湾ドル 284,591
	インド	- (223)	- (3,843)	446 (-)	千インドルピー 64,280 (3,843)
	中国オフショア	1,871	千オフショア人民元 11,494	4,559	千オフショア人民元 24,183

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年3月28日～2024年3月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,116,649千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,482,136千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月28日～2024年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月27日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	1,110	—	—	—	素材	
LENOVO GROUP LTD	—	2,960	2,726	52,805	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PETROCHINA COMPANY LIMITED	12,460	11,320	7,358	142,524	エネルギー	
BYD CO LTD-H	—	260	5,616	108,781	自動車・自動車部品	
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	—	2,270	2,542	49,246	耐久消費財・アパレル	
WEICHAI POWER CO LTD-H	3,890	3,890	5,920	114,681	資本財	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	1,035	720	7,776	150,621	資本財	
LI NING CO LTD	1,780	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
BAIDU INC-CLASS A	—	453	4,734	91,708	メディア・娯楽	
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP	893	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BYD ELECTRONIC (INTERNATIONAL) CO LTD	—	2,555	7,243	140,305	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CRRC CORP LTD-H	13,500	—	—	—	資本財	
PRADA S. P. A	—	1,302	8,072	156,362	耐久消費財・アパレル	
SAMSONITE INTERNATIONAL SA	4,140	3,519	10,557	204,489	耐久消費財・アパレル	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TECH	—	9,846	4,854	94,023	資本財	
XIAOMI CORPORATION	—	1,664	2,545	49,314	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WUXI APPTec CO LTD	308	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MEITUAN-CLASS B	936	—	—	—	消費者サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	2,485	2,442	17,167	332,529	一般消費財・サービス流通・小売り	
JD.COM INC	286	253	2,648	51,309	一般消費財・サービス流通・小売り	
CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CORP LTD-H	350	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
HAIER SMART HOME CO. LTD	—	1,704	3,876	75,089	耐久消費財・アパレル	
NETEASE INC	—	386	6,268	121,423	メディア・娯楽	
H WORLD GROUP LTD	1,799	—	—	—	消費者サービス	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	1,225	1,096	32,814	635,611	メディア・娯楽	
LI AUTO INC	—	641	7,807	151,228	自動車・自動車部品	
YUM CHINA HOLDINGS INC	102	—	—	—	消費者サービス	
NEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLOGY GROU	—	561	3,963	76,772	消費者サービス	
TRIP.COM GROUP LTD	—	219	7,752	150,167	消費者サービス	
小計	株数・金額	46,300	48,061	152,245	2,948,997	
	銘柄数<比率>	16	20	—	<37.0%>	
(マレーシア)				千マレーシアリングギット		
PENTAMASTER CORPORATION BHD	—	2,750	1,223	39,227	資本財	
VITROX CORPORATION BHD	3,435	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
FRONTKEN CORPORATION BHD	—	7,925	3,051	97,804	商業・専門サービス	
PRESS METAL ALUMINIUM HOLDINGS BHD	4,780	—	—	—	素材	
小計	株数・金額	8,215	10,675	4,274	137,032	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.7%>	
(タイ)				千タイバーツ		
AAPICO HITECH PCL-NVDR	—	6,124	13,656	56,811	自動車・自動車部品	
CP ALL PCL-FOREIGN	1,506	2,420	13,249	55,117	生活必需品流通・小売り	
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOREIGN	2,744	—	—	—	運輸	
GULF ENERGY DEVELOPM-FOREIGN	3,808	—	—	—	公益事業	
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F	8,257	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(タイ)	百株	百株	千タイバツ	千円	
SRINANAPORN MARKETING PCL-FOREIGN	8,485	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	24,800	8,544	26,906	111,929
	銘柄数<比率>	5	2	—	<1.4%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
INTERNATIONAL CONTAINER TERM SVCS INC	2,621	1,482	48,045	129,301	運輸
UNIVERSAL ROBINA CORPORATION	3,968	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	6,590	1,482	48,045	129,301
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.6%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	10,254	—	—	—	素材
MAYORA INDAH PT	47,990	—	—	—	食品・飲料・タバコ
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	—	11,222	12,175,870	116,888	食品・飲料・タバコ
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	32,260	32,260	9,355,400	89,811	生活必需品流通・小売り
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	16,587	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	21,154	—	—	—	素材
小計	株数・金額	128,245	43,482	21,531,270	206,700
	銘柄数<比率>	5	2	—	<2.6%>
(韓国)			千韓国ウォン		
HYUNDAI MOTOR COMPANY	—	124	1,960,441	221,529	自動車・自動車部品
LG CHEM LTD	13	14	651,948	73,670	素材
SK HYNIX INC	142	204	3,606,348	407,517	半導体・半導体製造装置
NAVER CORPORATION	47	29	556,310	62,863	メディア・娯楽
POSCO HOLDINGS INC	26	14	604,461	68,304	素材
SAMSUNG SDI CO.,LTD.	24	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO.,LTD.	72	48	703,092	79,449	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	1,144	818	6,537,418	738,728	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BH CO LTD	154	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSMAX INC	—	35	404,677	45,728	家庭用品・パーソナル用品
CLASSYS INC	—	149	550,123	62,163	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	1,624	1,438	15,574,820	1,759,954
	銘柄数<比率>	8	9	—	<22.1%>
(台湾)			千台湾ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	3,290	2,110	165,002	783,363	半導体・半導体製造装置
ACCTON TECHNOLOGY CORP	1,460	380	17,689	83,980	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GOLD CIRCUIT ELECTRONICS LTD	—	770	18,634	88,466	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
QUANTA COMPUTER INC	—	730	18,542	88,029	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC	220	210	23,730	112,660	半導体・半導体製造装置
HON HAI PRECISION INDUSTRY	—	1,370	19,454	92,359	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LARGAN PRECISION CO LTD	—	80	19,440	92,293	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POWERTECH TECHNOLOGY INC	—	1,490	27,788	131,928	半導体・半導体製造装置
WISTRON CORP	—	1,830	21,411	101,650	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNITED MICROELECTRONICS CORP	3,920	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ASPEED TECHNOLOGY INC	68	78	22,815	108,316	半導体・半導体製造装置
WIWYNN CORPORATION	180	110	24,475	116,197	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	—	450	15,525	73,706	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	9,138	9,608	394,505	1,872,954
	銘柄数<比率>	6	12	—	<23.5%>

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナムドン	千円		
PHU NHUAN JEWELRY JSC	1,140	1,140	11,103,600	67,887		耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額	1,140	1,140	11,103,600	67,887	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.9%>	
(インド)			千インドルピー			
RELIANCE INDUSTRIES LTD	223	—	—	—	—	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	223	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(中国オフショア)			千オフショア人民元			
SUNGROW POWER SUPPLY COMPANY LIMITED-A	863	—	—	—	—	資本財
MILKYWAY CHEMICAL SUPPLY C-A	455	—	—	—	—	運輸
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LTD	—	211	4,046	84,596		資本財
ADVANCED MICRO-FABRICATION E	—	242	3,698	77,320		半導体・半導体製造装置
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	56	23	3,938	82,323		食品・飲料・タバコ
ZHEJIANG SHUANGHUAN DRIVELINE-A	1,790	—	—	—	—	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	3,165	476	11,684	244,240	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<3.1%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	229,441	124,907	—	7,478,997	
	銘柄 数 < 比 率 >	50	52	—	<93.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			比 率	
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円	%
Barings China A-Share Fund	86	86	86	1,807	273,950	3.4
合 計	口 数 ・ 金 額	86	86	1,807	273,950	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,478,997	93.8
投資証券	273,950	3.4
コール・ローン等、その他	223,235	2.8
投資信託財産総額	7,976,182	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (7,783,310千円) の投資信託財産総額 (7,976,182千円) に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=151.57円、1香港ドル=19.37円、1マレーシアリングギット=32.0553円、1タイバーツ=4.16円、1フィリピンペソ=2.6912円、100インドネシアルピア=0.96円、100韓国ウォン=11.30円、1台湾ドル=4.7476円、100ベトナムドン=0.6114円、1オフショア人民元=20.9037円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,977,436,968
コール・ローン等	197,246,635
株式(評価額)	7,478,997,027
投資証券(評価額)	273,950,670
未収入金	1,254,647
未収配当金	25,987,963
未収利息	26
(B) 負債	4,967,360
未払金	1,257,739
未払解約金	3,709,621
(C) 純資産総額(A-B)	7,972,469,608
元本	3,416,913,531
次期繰越損益金	4,555,556,077
(D) 受益権総口数	3,416,913,531口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,332円

(注1) 期首元本額 3,873,705,612円

期中追加設定元本額 225,720,533円

期中一部解約元本額 682,512,614円

(注2) 期末における元本の内訳

アジア未来成長株式ファンド 3,179,369,198円

アジア未来成長株式ファンド(3ヵ月決算型) 237,544,333円

○損益の状況

(2023年3月28日~2024年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	128,292,333
受取配当金	123,637,637
受取利息	9,347
その他収益金	4,758,010
支払利息	△ 112,661
(B) 有価証券売買損益	984,880,906
売買益	2,425,402,893
売買損	△1,440,521,987
(C) 保管費用等	△ 5,496,329
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,107,676,910
(E) 前期繰越損益金	3,973,815,285
(F) 追加信託差損益金	256,130,150
(G) 解約差損益金	△ 782,066,268
(H) 計(D+E+F+G)	4,555,556,077
次期繰越損益金(H)	4,555,556,077

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。